

政務活動費 活動実績報告書

令和7年6月9日
高橋信広

件名	調査研修（東京都）
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	94,675円（内、日本自治創造学会研究大会参加費 15,000円）
期日	令和7年5月15日（木） 9:00～17:30 5月21日（金） 10:00～15:00
目的	1. 東京事務所を設置している地方自治体の実態調査（久留米市・紀の川市） 2. 2025年度日本自治創造学会研修大会参加による学習と情報収集
概要	※同行者；政策ミライ3名（敬称略） 中島信二、原田英雄、坂本治郎 1. 久留米市と紀の川市の両東京事務所の調査研究 (1) 久留米市東京事務所（5/15 9:00～10:00） 〈面談者〉田中健二氏（所長）、井上とし美氏（次長） ①所在地：千代田区平河町2-4-1（日本都市センター会館11階） 平成20年8月25日から移転 ※全所在地含めた設置期間 26年 ②職員体制；所長、次長、会計年度任用職員の3名 ③所管事務；①各省庁、全国市長会、その他関係機関との事務連絡に関する事 ②市政に関する情報の収集、整備及び調査に関する事 ③企業誘致に関する資料その他の情報収集及び連絡に関する事 ④経費（令和7年度予算） 総額 約16百万円 内、事務所費 約6.2百万円 ⑤主な業務内容 ・各省庁等からの情報収集 ➤ 各省庁、国会議員事務所、人的ネットワークからの情報収集、本庁への提供 ・要望活動等の支援 ➤ 各省庁等訪問先との連絡調整 ・企業誘致活動 ➤ 本庁所管部署と連携した企業訪問、人的ネットワークの情報による企業訪問、スタートアップのピッチコンテスト等への参加 ・人的ネットワークの形成 ➤ くるめつつじ会（120人）の運営、東京福岡県人会（500人）の参加、省庁福岡県人会の参加、その他同窓会等参加 ・シティプロモーション ➤ 物産店等の出展、同郷会・同窓会等におけるふるさと納税のPR ⑥東京事務所の必要性 ・東京に意思決定機能が集中し、巨大なマーケットであることから、活動の足場となる拠点を持つことは大きな意味がある。

概要

- ・久留米市が活力ある自治体として維持・発展するためには、財源の確保や都市の活力につながる資源の確保が不可欠であり、都市間競争が激しさを増す中で優位に立つためには、「人・物・金・情報」という資源が集中する東京で直接活動することは大きな効果につながる。
- ・人を媒介とした情報収集は重要であり、人から人へのつながりによるネットワーク構築は、オンラインでなくリアルでなければ得られない。

⑦東京事務所の課題

- ・本庁各部署が必要とする情報の把握
- ・本庁スタッフ部門との連携
- ・人的ネットワークのアップデートと継承
- ・シティセールス活動でキーマンとなる東京在住者の確保

(2) 紀の川市東京事務所 (5/15 10:20~11:20)

〈面談者〉尾谷充弘氏 (所長)

①所在地：千代田区平河町2-4-2 (全国都市会館506)

※令和6年4月1日設置

②職員体制；所長等3名

③所管事務；①陳情・要望活動 ②情報収集活動 ③連絡調整の強化

④経費；(令和6年度予算・初期投資含む) 総額 約23百万円

⑤主な業務内容

- ・市政に関する情報・資料の収集、調査
- ・重要施策に対する国への陳情・要望活動及び連絡調整
- ・トップセールス、シティプロモーション
- ・本庁と連携した企業誘致活動

2. 2025年度日本自治創造学会 研究大会

○会場；明治大学アカデミーコモン棟 3階「アカデミーホール」

○参加者；約300名

○テーマ；変容する社会・地方選挙～地方自治のあり方を問う～

(1) 飯尾潤氏 (政策研究大学院大学教授)

○テーマ；日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～

⇒ 日本の統治構造の変遷と課題についての講演

- ・政権交代が生れづらい政党政治にあっており、大規模変革の機会が少ない。政治家と官僚の癒着が断ち切れず、真の議院内閣制とは程遠い状態にある。
- ・二院制改革、国会審議改革、政党ガバナンス改革、選挙運動改革、官僚の業務改革などが、ほとんど進んでいない
- ・政治家と官僚との役割分担が確立できていない
- ・政治家の活躍による政治家主導からあるべき政治である政治主導が必要
- ・政治資金改革においては民間並みの会計制度と監査を導入すべき
- ・国と地方の新たな関係づくりは地方分権の強化が必要で地方議会改革が不可欠
- ・有効な手法として、市民から意見を受け入れ事業化する

概要

(2) 安野貴博氏 (A I エンジニア、企業家・S F 作家)

○テーマ ; A I 時代の双方向からコミュニケーション選挙戦略

～都知事選の経験から学ぶ～

⇒ 昨年の東京都知事選出馬の経験でA I を駆使して、双方向コミュニケーションの選挙戦略についての講演

- ・一部では知られているが無名で短期間の短期間の活動にもかかわらず15万票を獲得できたのは、双方向の選挙を行った成果と分析している。
- ・多くの選挙手法は、一人の声を多数の有権者に対して発信する方法であるが、多くの声を聴き、収集する双方向コミュニケーションを実行している。
- ・多くの声、様々な意見はA I を駆使することで、容易に集約、整理ができる。また、整理した意見は政策改善につなげることができ実行している。
- 更に、多くの政党がA I を活用したこの手法を採用することになっている。

(3) 砂川庸介氏 (神戸大学大学院法学研究科教授)

○テーマ ; 領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民意～

⇒ 国と地方の関係性を踏まえた今後の地方政治のあり方について講演

- ・政府が行う行政サービスは、都市圏における公共サービスの受益者とは必ずしも重ならない。地方政府の合併という解決法があるが、コストが大きすぎる。
- ・国と地方の関係性は基本は集権的であり、地方自治体は国との関係が重要であるため、周辺自治体と競争関係にもあり連携自体が弱い面がある。
- ・今後必要なことは、国との関係性強化ではなく領域を超えた周辺自治体との連携が求められる。

(4) 浅野大介氏 (石川県副知事)

○テーマ ; 高齢社会における災害復旧について

～令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨をケースに～

⇒ 大地震災害と豪雨災害の経験から避難所運営等についての講演

イ. 令和6年能登半島地震

①能登半島地震の概要

- ・発生時刻 : 令和6年1月1日16時10分
- 地震の規模 : マグニチュード7.6 (最大)
- 震度 : 震度7) 輪島市、志賀町 震度6強) 七尾市、珠洲市、穴水町、能登町 震度6弱) 中能登町 震度5強) 金沢市他6市町

②被害の状況 (令和7年3月11日現在)

- ・人的・住宅被害 : 死者541人(内、災害関連死313人)
負傷者1,810人 行方不明2人 住宅被害115,598棟
- ・道路の寸断状況 : 奥能登への唯一の幹線道路が遮断 一時約3300人孤立

③避難所開設等の取組み

- ・一時避難所は最大398施設も過密になりホテル・旅館等への二次避難を強く呼びかけ、集落のまると避難も実施
- ・避難生活の長期化を踏まえ、避難所の食事を含めた生活環境の改善に向け、様々な支援実施 例) 飲食、衣類、生理用品、寝具、風呂・トイレ、食器類等

概要

④自治体支援、物資支援等の対応

- ・地域コミュニティの維持するため集落単位での広域避難の実施
- ・二時避難に際して、陸路での避難が困難な中は自衛隊などのヘリコプター活用
- ・ドローンを活用した孤立集落への物資輸送を実施
- ・石川県に縁のある国幹部の派遣及び県幹部職員の市町への派遣により、効果的な支援が実現できた
- ・市町の負担軽減のため、県が特設サイトを開設し、ボランティアの事前登録や募集、ボランティアバスの運行を実施

⑤配慮が必要な高齢者に対する高齢者施設等への広域避難

- ・市町の指定福祉避難所では要配慮者の受入れは困難なため、県内外の高齢者施設等へ受け入れを要請し受入ができた
- ・要配慮者の約2200人が県内外の高齢者施設等に避難したが、年内には約85%が解消できた

⑥被災者支援に必要な「情報収集・共有」の取組み

- ・市町、自衛隊、DMAT等が収集した避難所データを集約し、避難所情報の一元管理と機関横断での共有により避難所情報統合システムを構築
 - ・石川県は、特に被害が甚大な6市町の被災者台帳を支援するため広域被災者データベースを構築し、被災市町と避難先自治体の情報共有を支援
 - ・広域被災者データベース・システムにより、被災者の状況等を共有することで、支援の重複・漏れ防止、効率的な被災者支援が可能となった
- 国でこのシステムを導入できないか提言している

ロ. 令和6年奥能登豪雨

①奥能登豪雨の概要

- ・大雨特別警報（石川県内で初めて発表）9月21日（土）10時50分
対象：輪島市、珠洲市、能登町
- ・降水量▶史上1位 最大48時間降水量 輪島市498.5ミリ

②被害の状況

- ・死者 16人 負傷者 63人 住宅被害 1765棟
- ・避難所開設 9市町 108か所 約1500人 【現在 9カ所 88人】

③通信手段、被災地支援等の対応

- ・地震からの復旧の最中に同一地域で発生した複合的災害となり、企業・団体にボランティアを呼び掛けるなど柔軟な被災地支援を実施
- ・応急仮設住宅が浸水したため、被災者が早期の戻れるよう年内に完了
- ・県が主体的に通信が途絶えた避難所等をリスト化し、通信事業者を割り振ることで、発生後3日間に衛星携帯電話やスターリンクを設置
- ・被災市内に窓口を設置し、県・市町職員などが健康チェックを含め避難者の情報把握を徹底

④堆積土砂の排除

- ・民間ボランティア拠点を新設、県営ボランティアバスの増発、県内タクシーによる要注意道路の送迎等大量のボランティア対策を実施（住宅・店舗）
- ・土砂排除3補助金を活用した建設業者等プロによる土砂排除
(宅地、道路、農地)

概要	⑤その他の課題・解決策 ・ボランティア大量動員によって、「知らない人疲れ」等被災者と対話する力や心理的安全性も弱るという苦しい状況にあった ・堆積土砂排除における「3省庁4補助金」の運用が非効率であるため、一括処理スキームの提案を行い、建設業者に一括発注できる仕組みを整えた ・能登の創造的復興に必要となる施策に対して柔軟かつ機動的に対応できるよう、自由度の高い交付金500億円を創設 ▶特色あるなりわい再建、二地域居住等の関係人口・交流人口の拡大支援等 ・半壊以上の判定が出た家屋は公費で解体が可能も、専門家からは修繕可能であり、民泊や分散型ホテル、二地域居住向け住宅に活用できる建築物が多数あるため、公費解体だけでなく修繕・利活用の選択肢を準備 ※他に、後房雄氏、飯尾潤氏、井倉義伸氏、金井利之氏、安野修右氏、砂原庸介氏
所感	1. 久留米市と紀の川市の両東京事務所の調査研究 ・久留米市は、設置して既に26年という長い歴史を持っており、中核都市としてなくてはならない存在にあると思われる。東京は意思決定機能が集中するとともに「人・物・金・情報」が集中しており、オンラインでなくリアルに人と人の繋がりによる直接的な活動は成果に繋がっていると考えられる。 ・日々の活動、役割の一つとして、国交省等省庁に対する訪問活動、販促活動は地道であるが鮮度の高い情報収集ができ成果があるものと考えられる。中でも、補助金が伴う新たな事業等の情報入手は久留米市にとって有効。 ・シティプロモーションは、やり方次第であるが東京に根を張ることで活動の量と質を上げることができる。例えば、ふるさと納税や移住・二地域居住の広告、PRは成果か期待できる。 ・紀の川市の場合、東京事務所設置して未だ1年であり具体的な成果はみえないが、人間関係ができつつあることで責任感とともに自信が感じられた。 ※久留米市が設置して26年になるが、撤退するようなコメントはなく、費用対効果を含めて一定の成果が上がっていることから、自治体間競争に打ち勝つためにも東京事務所の設置は真剣に検討すべき。特に、石破政権の「地方創生2.0」に係る事業を促進、実現するための手段として有効になると考えられる。 2. 2025年度日本自治創造学会 研究大会 ・安野貴博氏のAIを駆使した東京都知事選は、これからのあらゆる選挙において活用されると推測できる結果であった。従来、民主主義の基本である多様な意見を吸い上げることは難しいとされていたが、AIという技術を活用すれば実現できることに驚かされた。また、安野氏のAIを活用した選挙戦術は、各政党も採用するようで、今後は選挙のあり方が大きく変わる時代になる。本市及び市議会にとっても、政策や事業計画のパブリックコメントあるいは政策課題の意見集約や市議会選挙のあり方を考える機会になった。 ・浅野大介氏の能登半島地震及び奥能登豪雨に関する実態報告とともに課題と今後の対策に係る講演はたいへん参考になった。中でも、道路寸断等で指定避難者に避難できない人たちの孤立集落が多数発生し市町で避難状況が確認できず、対策として広域被災者データベース・システムを構築し把握できるよう改善されたことは本市にとっても参考になり具体化すべきである。